

性別にかかわらず、その人のもつ個性や能力を尊重し、  
一人ひとりを大切にする社会が「男女共同参画社会」です

## 用語解説

### ●男女共同参画社会基本法(1999年6月23日成立、施行)

男女が対等な立場で責任を担う社会を実現するため、国、地方公共団体、国民の責任などを定めた法律。前文には、「男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。」と謳っています。

### ●男女共同参画社会

男女共同参画社会基本法の第一章、第二条一号に「男女共同参画社会の形成」とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。」と定義されています。

### ●世界女性会議

女性の人権問題の解決を目的とした国連主催の国際会議。1975年「国際婦人年」には、国際婦人年世界会議(第1回/メキシコシティ)が開催され、「平等・発展(開発)・平和の宣言」「世界行動計画」が採択されました。

「国際婦人の10年」(76~85年)が実施される中、80年の中間年世界会議(第2回/コペンハーゲン)では「女性差別撤廃条約」の署名が政府間会議の最大のテーマとなりました。85年最終年世界会議(第3回/ナイロビ)では「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」が、95年第4回世界会議(北京)では12の重大問題領域とすべき行動が示された「行動綱領」が採択されました。2000年国連特別総会「女性2000年会議」、2005年国連婦人の地位委員会「北京+10」がニューヨークの国連本部で開催され、「行動綱領」を踏まえた政治宣言と成果文書が採択されています。

### ●西宮市男女共同参画プラン

国においては1975年第1回世界女性会議で採択された「世界行動計画」を受け、77年に最初の「国内行動計画」を策定し、現在は「男女共同参画基本計画(第2次)」(2005年)を進めています。

国、県の男女共同参画政策が進む中、西宮市においても89年度「西宮市女性プラン」、96年度「新女性プラン」を策定し、施策を実施してきました。2006年度には、それらのプランの進捗状況を評価し、法律や制度の動きに合わせた「西宮市男女共同参画プラン」を新たに策定しました。「西宮市男女共同参画プラン」は、「男女がいきいきと躍動する男女共同参画社会の実現」を基本理念に07年度から実施します。

### 「男女共同参画社会」ってどういう社会なのでしょう

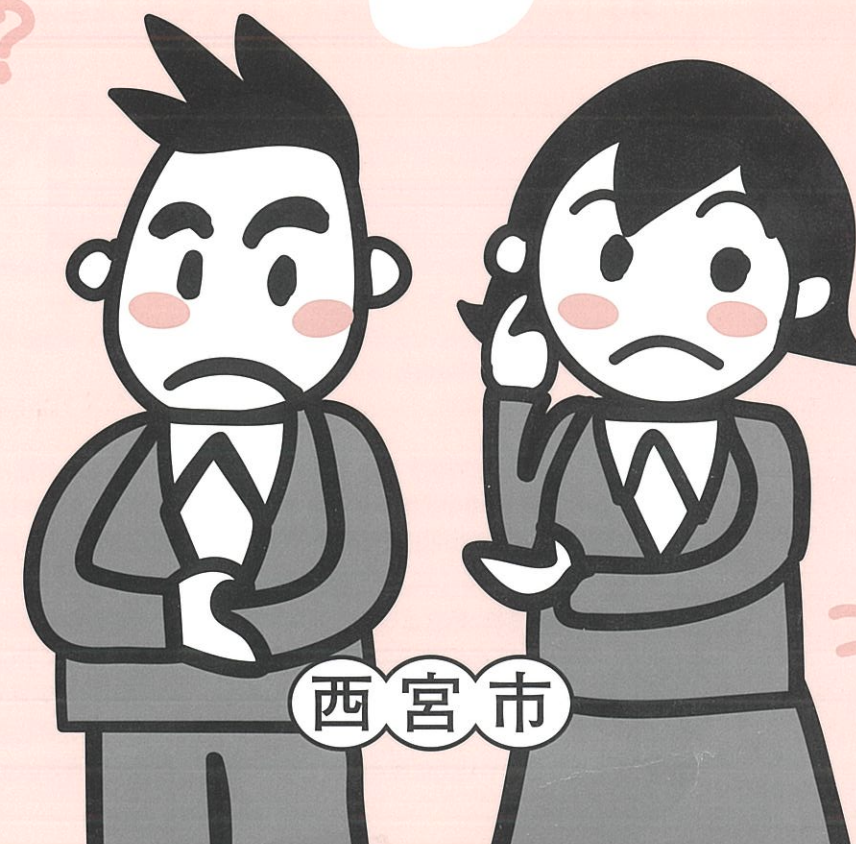
発行：西宮市男女共同参画センター ウェーブ  
〒663-8204 西宮市高松町4-8 プレラにしのみや4F  
TEL.0798-64-9495 FAX.0798-64-9496  
<http://www.nishi.or.jp/homepage/wave/>  
発行日：平成19(2007)年3月  
イラスト：三輪陽子

### 西宮市男女共同参画センター ウェーブ

「ジェンダー問題の解消」「自立・連帯の推進」「参加・参画の促進」を基本理念に掲げ、女性のための相談、情報の収集・提供、講座の開催、団体・グループの活動支援などの事業を実施しています。

●阪急「西宮北口」駅南口から南へ約100M

「男女共同参画社会」って  
どういう社会なのでしょう



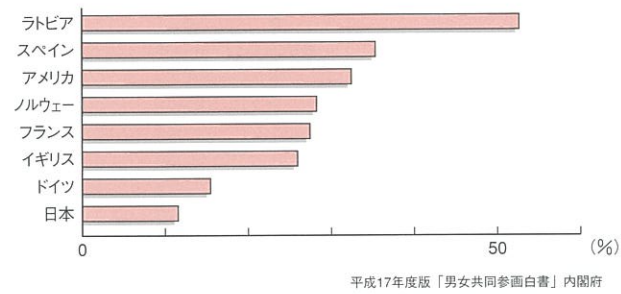
- 1945 ○国際連合誕生
- 女性の参政権確立
- 1946 ●戦後第1回衆議院議員総選挙、初の女性参政権行使(女性有権者の67%が投票。女性立候補者83人中39人当選)
- 1947 ●日本国憲法施行
- 民法改正(家制度の廃止など)、戸籍法改正(家・戸主を廃止)
- 1950 ●プロとして日本女子野球連盟発足(71年に消滅)
- 1955 ●第1次主婦論争(石垣綾子「主婦」という第二職業論)から始まる
- 初の女性週刊誌「週刊女性」創刊
- 1957 ●「日本婦人科学者の会」設立(96年「日本女性科学者の会」に改称)
- 1958 ●女性初の大臣、中山マサ(厚相)
- 女性の平均寿命70歳を超える
- 文部省婦人教育課設置
- 所得税の配偶者控除制度発足
- 1960 ●中学校で新指導要領実施(中学に技術・家庭科を新設。女子は家庭、男子は技術)
- 女子の大学・短大進学率7.4%
- 女子学生7国論
- 1961 ●ソ連に女性初の宇宙飛行士誕生
- 1962 ●第18回東京五輪(女子バレーボール金メダル)
- 女性の雇用者大幅増加、家族従業者を上回る
- 女子短大卒の就職率57.4%
- 1963 ●国連総会「女性に対する差別撤廃宣言」採択
- 男女同一賃金に関するILO100号条約を国会で承認
- 女性の雇用者1千万人を超過
- 女性の小学校教員5割を超過
- 女子の高校進学率79.5%、男子を上回る
- 女性初の東大教授、中根千枝
- 女性の雇用者の平均給与、初めて男性の5割を超過
- 1964 ●厚生省「一人暮らし老人の8割は女性」と発表
- 1965 ●第11回札幌冬季五輪
- 女性初の家庭裁判所長誕生(新潟)
- ILO総会「女性労働者の機会及び待遇の均等を促進するための行動計画」採択
- 国際婦人年世界会議(メキシコシティ)、1976年から10年間を「国連婦人の10年」と決定
- 総理府に婦人問題企画推進本部設置
- 女性初、日本女子登山隊がエベレスト登頂
- 女性初、ヨット「リブ号」で太平洋無寄港横断、小林則子
- 国連代表部女性初の公使、緒方貞子
- 民法、戸籍法一部改正(離婚後も婚姻中の姓をつかえる婚姓統制制度導入)
- 国民の90%が中流意識
- 1966 ●児童福祉法施行令の一部改正施行(男性も保育職員になる途を開く)
- 厚生白書「高齢者社会はおばあさん社会」と指摘
- 東京都で初の男性保育士3人誕生
- イギリス、女性初の首相誕生、マーガレット・サッチャー
- 第34回国連総会「女性差別撤廃条約」採択
- 女性に閉ざっていた12職種の国家公務員採用試験(航空管制官、航空・海上保安大学、気象大学など)開放
- 女性初の大使に高橋展子(デンマーク)
- 「国連婦人の10年」中間年世界会議(コペンハーゲン)開催
- 民法、家事審判法一部改正(配偶者の法廷相続分1/3から1/2に)
- 女性向け求人誌「とらばーゆ」創刊
- 「女性科学者に明るい未来をの会」創設
- 女性初、中国のシヤンパニマに日本女子登山隊(田部井淳子ら8人)登頂
- 第67回ILO総会「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約(156号)」採択
- 国連「女性差別撤廃条約」発効
- 猿橋賞(「女性科学者に明るい未来をの会」)第1回受賞者、太田朋子
- 羽田空港に女性初の管制官誕生
- 労働省「パートバンク」設置
- 大卒女子の就職難、上場企業の8割が採用ゼロ
- 女性初のJOC(日本オリンピック委員会)委員誕生、小野清子
- 1967 ●女性初の地方裁判所長誕生(徳島)
- 日本初の体外受精による妊娠に成功
- 高齢化が進行、人口増加率戦後最低、65歳以上の人口9.8%
- 既婚女性の50.3%が働き、家事専業者を上回る
- 国籍法及び戸籍法一部改正(子の国籍、父系血統主義から父母両系主義へ)、85年施行
- 「女性差別撤廃条約」批准
- 「国連婦人の10年」最終年世界会議(ナイロビ)、「ナイロビ将来戦略」採択
- ILO総会「雇用における男女の均等な機会及び待遇に関する決議」採択
- 「男女雇用機会均等法」成立、86年施行
- 女性の平均寿命、世界で初めて80歳を超過(女性80.18歳、男性74.54歳)
- 市長室に婦人施策担当窓口設置
- ILO雇用政策条約(第122号)及び人的資源開発条約(第142号)批准
- 大政党内初の女性党首誕生(社会党委員長に土井たか子)

# 一人ひとりの個性と能力を尊重する社会

## 生活に大きな変化をもたらす科学技術の進歩。女性の科学者を増やす取組がはじまりました

### 科学技術分野の女性の研究者は11.6%

研究者における女性割合の国際比較

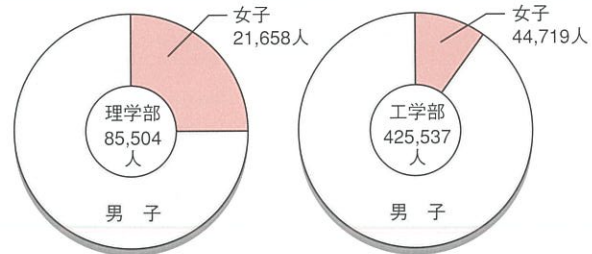


研究者に占める女性の割合が1番多い国はラトビア52.7%。日本の11.6%は、アメリカ32.5%、フランス27.5%などの他国に比較しても少ない現状。



### 女子大生の割合は、理学部25%、工学部11%

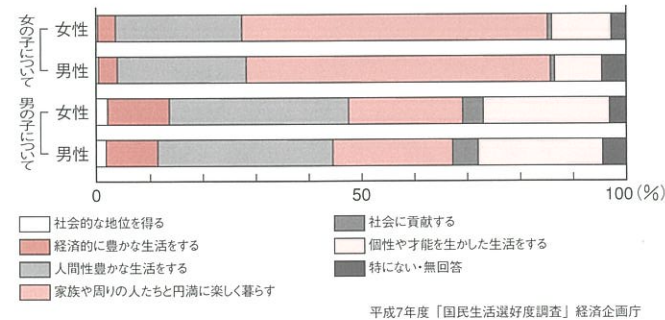
理学部、工学部の女子学生数



経済協力開発機構の学習到達度調査では、高校1年生の理科および数学の学習能力について男女間に有意な差はなかった。しかし、進学先や職業選択では、理工系分野に進む女子は少ない。

### 5割以上の大人の希望は、女子「家族や周りの人たちと円満に楽しく」、男子「人間性豊かに、個性や才能を生かした生活」

子どもにどのような暮らしをしてもらいたいか



女子は「人との関係に気遣う」、男子は「個人の能力を高める」ことを期待されながら育てられていることがわかる。

男女共同参画社会を実現するためには、女性、男性、双方にとって職域の拡大が不可欠です。従来、個人の能力より性別が優先されてきた結果、「女性は人のケアをする仕事、男性は生産的な仕事」が相応しいとされ、男女ともに進路の選択が限られていました。この性別による役割の考え方が理数系へ進む女性の少ない理由のひとつと考えられます。

一人ひとりの個性や能力に焦点をあてると、研

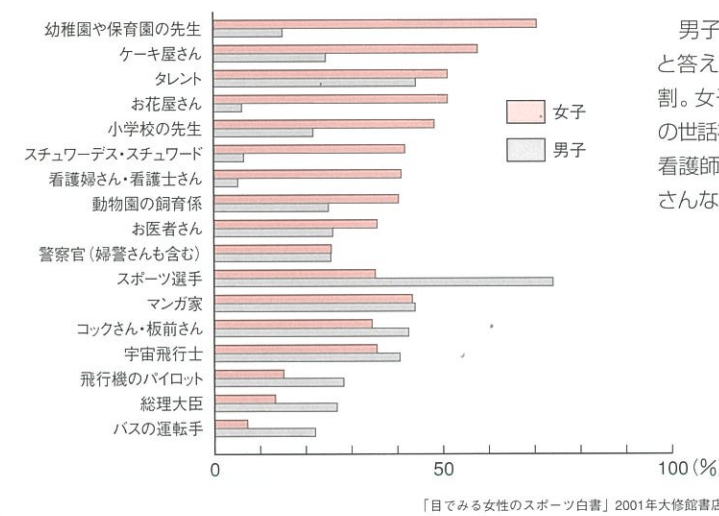
究が好き女性、人の世話が好きな男性など、さまざまな人のあり方や生き方があり、それぞれが尊重されなければならないということがわかります。

日本の研究者に占める女性の割合は国際的にも非常に低いことから、「第2期科学技術基本計画」(2001年)においても女性研究者への採用機会等の確保、勤務環境の充実を行うことが明記されています。

## 子どもたちはメディアの影響を受けながら成長します

### 小学5年生、将来の夢の1位は、女子「幼稚園や保育園の先生」、男子「スポーツ選手」

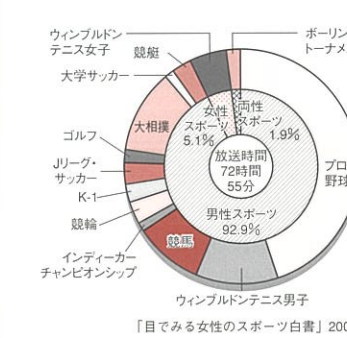
大人になったらやってみたい仕事



男子の7割が「スポーツ選手」と答えているのに対し、女子は3割。女子に人気の高い職業は、人の世話をする保育士や客室乗務員、看護師と可愛いイメージのお花屋さんなどである。

### スポーツ中継番組、女性スポーツ3時間45分、男性スポーツ67時間45分

TVのスポーツ中継の放映時間(2000.7.5~7.11の1週間)



1週間のTVのスポーツ中継番組を女性スポーツ、男性スポーツ、両性スポーツと分け、放映時間を算出している。スポーツ中継番組の9割以上が男性スポーツである。

アスリートたちの活躍は、私たちに夢や希望を与えてくれます。2006年は、サッカーW杯ドイツ大会、トリノ冬季五輪、身近なところでは兵庫県国体とスポーツの話題が尽きない年でした。

しかし、メディアへの取り上げられ方は、女性選手と男性選手では異なっています。男性はスポーツ本来の技術や成績が中心であるのに対し、女性は容姿の美しさが強調される傾向があります。また、メディアに登場するスポーツ選手の多くが

### 魅せる、男子新体操

新体操といえば、シンクロと並び「華麗」な演技に女性的なイメージがあります。そのため、男子の新体操と言うと「エッ?」という反応があるそうです。

1984年ロサンゼルス五輪から正式種目になった女子新体操に比べ、男子新体操の認知度は低いです。東欧が発祥とされる女子も、団体徒手体操をルーツにする日本生まれの男子も戦後に始まり、歴史はほぼ同じです。

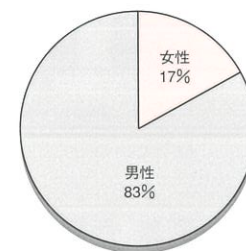
男子新体操には、個人競技と団体競技があります。個人競技は、スティック、リング、ロープ、クラブの4種目。団体競技は6人のチームによる徒手(手に何も持たない状態)のみ。13メートル四方のマット上で、音楽に合わせて、6人が動きをそろえながら隊形を変え、人の上を飛び越える交差技などのアクロバティックな演技で構成されます。女子には禁止されているタンプリング(バック転や宙返り)が魅力。まさに陸上の「シンクロ」、魅せる競技。選曲やレオタードも芸術表現として評価の対象になるのは女子と同様です。

残念なことに「競技人口が少ない、国際的な種目ではない」という理由から、男子新体操は団体種目から「休止」という形で外れてしまいます。西宮今津高校の教師で男子新体操クラブの顧問、大江誠さんによると「競技のダイナミックさにマスコミの関心は高く、世界も注目してくれています。技術が高度で難しいことが原因で指導者は多くありませんが、2000年からカナダ、アメリカ、マレーシアなどに指導者を派遣しているの、選手は育ってきています」とのこと。

課題のひとつである国際化は進みつつあるようです。力強く、そして華やかに競技する「魅せる男」の活躍を期待しています。

### 女性のプロスポーツ選手は17%

プロスポーツ選手の男女比(23団体)



財日本プロスポーツ協会加盟団体15団体とその他の主なプロスポーツの8団体に登録している女性の状況から算出している。プロスポーツ選手の8割以上は男性。

男性であることが、スポーツ選手になりたい女子の少ない理由のひとつとして考えられます。メディアが子どもたちの「夢」に影響を与えている例といえるでしょう。



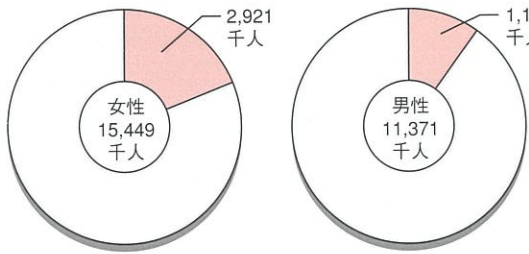
# 一人ひとりが大切にされる社会

- 1986 ●航空大学校、女性初の合格者
- 女性行政推進会議設置
- 1987 ●婦人問題企画推進本部「西暦2000年に向けての国内行動計画」策定
- 警視庁に女性初の管理職、警部誕生
- 女性初の高裁長官誕生(札幌)
- 女性初の芥川賞、直木賞の選考委員に大庭みな子、田辺聖子4人
- 配偶者特別控除制度施行
- 1989 ○フィギュアスケート世界選手権、伊藤みどり日本初金メダル
- 和泉雅子一行が日本人女性初北極点到達
- 第15回参議院選挙「ドンナ旋風」、女性は過去最高の22人当選
- セクハラ第1号裁判(福岡Q企画出版社事件/福岡地裁/92年勝訴)
- 流行語大賞「セクシュアル・ハラスメント」
- 「西宮市女性プラン」策定
- 東西ドイツの統一
- 1990 ●女性初の4年制国公立大学長誕生(高知女子大)
- 日本人初の国連難民高等弁務官に緒方貞子選出される
- 1.57ショック(過去最低の合計特殊出生率)
- 65歳以上の人口12%、過去最高
- 森山真弓官房長官の総理大臣杯授与、日本相撲協会が拒否(土俵は女性禁制が理由)
- 女性施策担当窓口を市民局地域振興部課長(女性施策)に変更
- 1991 ○フランス、女性初の首相誕生
- 第1回女子サッカーW杯中国大会
- 婦人問題企画推進本部「西暦2000年に向けての国内行動計画」第一次改定
- 「育児休業等に関する法律」成立、92年施行
- 女性初のJOC理事誕生
- 芦屋市に女性初の市長誕生、北村春江
- 痴呆性老人100万人を超える
- 1992 ○女性初のILO東京支局長誕生
- 田部井淳子、女性初の7大陸最高峰制覇
- 第25回バルセロナ五輪、平泳ぎ岩崎恭子金メダル、マラソン有森裕子銀メダル
- 総理府に婦人問題担当大臣誕生(官房長官が兼務)
- 学校5日制スタート
- 大学入試「センター試験」スタート。女子の受験生3割を超す
- 日本人女性初、ヨット単独無寄港世界一周
- 司法試験合格者630人中女性125人、初の100人台
- 女性警官の白バイ隊「ホワイト・ウィング」誕生(熊本県警)
- 1993 ●国連総会「女性に対する暴力撤廃宣言」採択
- 国連世界人権会議、「女性への暴力は人権侵害」とする「ウィーン宣言及び行動計画」採択
- 厚生省「エンゼルプラン」策定(子育てへの社会的支援の必要性を認める)
- 「保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律」成立(男性も保健婦(当時)資格を取得できることに)
- 「短時間労働者の雇用管理の改善に関する法律」(パートタイム労働法)成立
- 女性初の衆議院議長に土井たか子
- 女性初の日本体育協会会長に高原須美子
- Jリーグ(日本プロサッカーリーグ)開幕
- 1994 ○イギリスの国教会に女性初の司祭誕生
- 国際人口・開発会議(カイロ)開催、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」がキーワード
- 第1回世界女性スポーツ会議開催、女性とスポーツに関する「プライトン宣言」採択
- 総理府が男女共同参画審議会、男女共同参画室を設置
- 高校の家庭科男女必修開始
- 東都大学野球連盟、女子マネージャーのベンチ入り認める
- 日本人女性初の宇宙飛行士向井千秋、スペースシャトル・コロンビアで宇宙へ
- 定期航路に女性初のパイロット採用が決まる(日航)
- 女性初の最高裁判事誕生
- 65歳以上の人口14%を超え「高齢社会」に
- 女性問題懇話会設置
- 1995 ●第4回世界女性会議NGOフォーラム(北京)
- 第4回世界女性会議(北京)、「行動綱領」及び「北京宣言」採択
- ILO156号条約(家族的責任を有する労働者条約)批准
- 育児・介護休業法が成立、99年施行
- 阪神・淡路大震災
- パソコンWindows'95日本語版、全国一斉発売
- 女子学生就職難「超氷河期」
- 朝日放送、ミス・ユニバース日本大会開催及び放送から撤退
- 市民局地域振興部課長(女性施策)を女性施策推進課に変更
- 1996 ○第26回アトランタ五輪、マラソン有森裕子銅メダル
- 総理府男女共同参画室「男女共同参画2000年プラン」策定
- 「日本女性科学者の会奨励賞」(日本女性科学者の会)設立、第1回受賞者水村和枝
- 夏の全国高校野球選手権大会、女子マネージャーのベンチ入りを認める
- 1997 ○ウィーンフィル創立以来155年ぶりに女性の楽団員の採用認める
- 総理府男女共同参画室「男女共同参画2000年プラン」の第1回報告「男女共同参画の現状と施策」発表
- 「改正男女雇用機会均等法」成立、99年施行
- 「介護保険法」成立、2000年施行

## 老後を安心して生きるためには、性別による役割を見直す必要があります

### 65歳以上で一人暮らしをしている割合、女性18.9%、男性9.9%

一人暮らしの高齢者割合



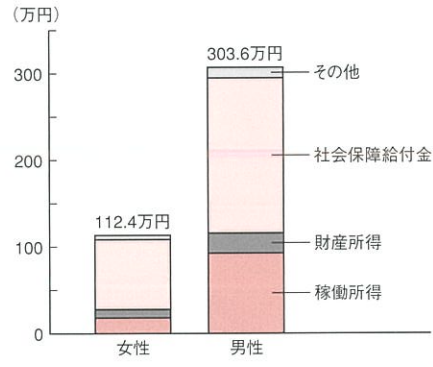
2005年度の65歳以上の人口は、女性15,449千人、男性11,371千人。年々増加する65歳以上の高齢者は女性に多く、一人暮らしも女性に多い。

平成17年国勢調査



### 65歳以上の平均個人所得は、女性112.4万円、男性303.6万円

高齢者の所得水準と内訳(2000)

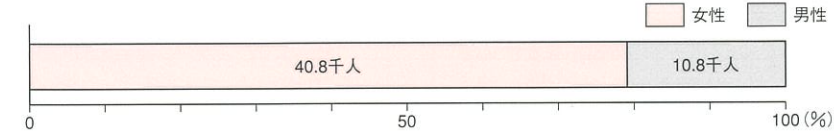


「女性のデータブック第4版」2005年有斐閣

65歳以上の女性の高齢者の所得は、男性の約3分の1である。また、所得がない人の割合は、男性4.4%に対し、女性16.5%、圧倒的に女性が上回る。

### 増える要介護者、介護を理由に仕事を辞めた人の約8割は女性

介護を理由に離職した男女比(2004)



「女性労働の分析2005年」財団法人21世紀職業財団

介護保険制度において要介護者、または要支援者と認定された人は、1999年末に256万人だったが、2001年末には345万人と3割も増加している。

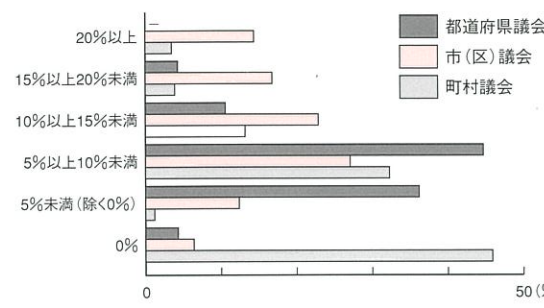
2000年に介護保険制度が施行され、介護の社会化は進んできましたが、介護を理由に仕事を辞めるのは圧倒的に女性が多く、介護の大半を女性が担っている状況がわかります。仕事を辞めることは、収入が途絶えることでもあり、将来受け取る年金にも影響し、経済的に不安な老後を迎える可能性が高くなります。データからも、

女性の経済的基盤が弱く、著しい男女差があることがわかります。「女性は家庭、男性は仕事」といった性別による役割や男女の賃金格差を見直すことは、自立した高齢者を踏み出すための第一歩なのです。

## 多様な人たちで構成されている社会。政策・方針決定の場にも多様な人が参画することが大切です

### 女性の議員が20%以上いる都道府県議会はゼロ

地方議会の女性議員の割合(2003.12.31)

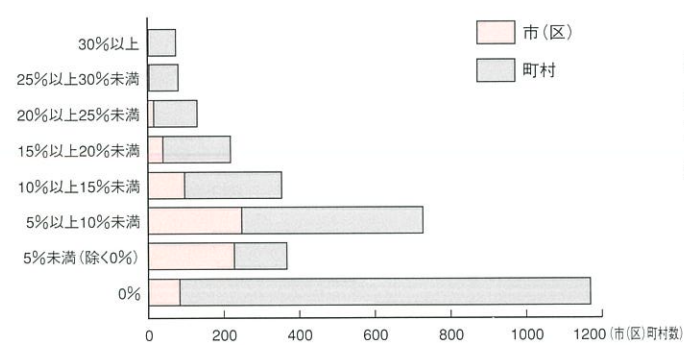


女性の国会議員数は、衆議院480議席中45人(9.4%)。参議院242議席中36人(14.9%)。世界ランキングをみると、衆議院(下院)は189カ国中126位、参議院(上院)は75カ国中44位(2006.10.30現在)。都道府県議会の85%は女性議員が10%未満。町村議会の45.9%は女性の議員ゼロ。

「男女共同参画社会データ集2005年版」生活情報センター ※世界女性国会議員比率ランキング(2006年10月31日現在)「女性展望」第588号財団法人市川房枝記念会出版部

### 管理職(課長職以上)の女性が30%以上いるのは、718市(区)中2市(区)

市町村の女性管理職の比率(2004)

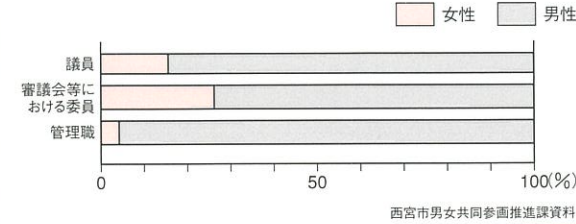


管理職の女性がいない市(区)は、718市(区)中83市(区)、2,405町村中1,086町村。78%の市(区)では管理職の女性は10%未満である。

「男女共同参画社会データ集2005年版」生活情報センター

### 西宮市の意思決定の場、審議会等の女性委員比率の2006年度末の数値目標30%

西宮市の現状(2006)



国の「男女共同参画推進本部」が設定した2005年度末までの目標は、審議会などの女性の委員30%。西宮市の女性の参画の現状は、審議会などの委員26.2%、議員15.6%、事務職の課長級以上の管理職4.2%。

社会の構成と同様に、社会の方向性を決定する場にも多様な人が参画し、それぞれの立場からの意見が反映されることが大切です。しかし現状では、政治家、管理職など意思決定にかかわっているのは男性が圧倒的多数です。国連は1945年の設立以来、一貫して女性の政治参画の促進に積極的に取り組んできました。

男女平等を重要な政策課題として取り組んでいる北欧では、女性の国会議員は、スウェーデン42.7%、ノルウェー36.4%(2002年3月列国議会同盟)と非常に高い割合ですが、世界のどの地域においても、男性に比べると女性の参画率は低い状況です。



- 1997 ●女性初の国立大学長誕生(奈良女子大)
- 消費税5%に
- 「西宮市新女性プラン」策定
- 1998 ○第18回長野冬季五輪、モーグル里谷多英金メダル、スピードスケート岡崎朋美銀メダル
- 「改正労働基準法」成立(女性の時間外・休日労働、深夜業制限など、女子保護規定撤廃)
- 女性初のプロ野球セントラルリーグ会長に高原須美子
- 1999 ○第11回国際女性技術者・科学者会議開催
- 「男女共同参画社会基本法」成立、施行
- 「改正労働者派遣法」成立、施行
- 統一地方選挙で、女性の区市町村議会議員全国で1,000人台に
- 男女共同参画懇話会設置
- 2000 ○フィンランド、女性初の大統領誕生
- フランス、世界初「男女同数法」成立(政党候補者を男女同数とする法律)
- 第27回シドニー五輪、マラソン高橋尚子と柔道田村亮子が金メダル
- 国連特別総会女性2000年会議(ニューヨーク国連本部)、「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアチブ」採択
- 総理府「男女共同参画基本計画」策定
- 「児童虐待防止法」成立、施行
- 「ストーカー行為規制法」成立、施行
- 大阪府に女性初の知事誕生、太田房江
- 太田房江知事の知事杯授与を日本相撲協会が拒否(大阪場所)
- 女性初の新幹線運転手誕生
- 女性初の大相撲横綱審議委員に内館牧子
- 女性専用車両の試験的導入(京王電鉄)
- 西宮市男女共同参画センター ウェーブ開館
- 世界水泳選手権シンクロ・デュエット立花美哉、武田美保、日本初の金メダル
- ミュンヘン世界柔道選手権で田村亮子、史上初の5連覇
- 内閣府に男女共同参画局設置、初代局長に坂東真理子
- 「改正保健師助産師看護師法」成立(性別で異なる医療従事者の名称を統一)
- 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)成立、施行
- 「改正育児・介護休業法」成立、2002年施行
- キャリア組全国初の女性警察署長誕生
- 女子大以外の国立大初の女性学長誕生(東京外大)
- 東京六大学野球春季リーグで初の女性投手登板
- 2001 ○サッカーW杯日韓共催大会
- 政府「少子化対策プラス1」発表(育児取得率目標、女性80%、男性10%)
- 女性の要人警護にあたる女性だけのSP部隊発足(北海道警)
- 男女共同参画推進課を総合企画局文化まちづくり部に変更
- 2002 ○ウィンブルドン選手権で杉山愛、キム・クライシュテルス組優勝
- 「次世代育成支援対策推進法」成立、施行(少子化対策に官民一体で取り組むなど)
- 内閣府、チャレンジ支援策決定(2020年までにあらゆる分野で指導的地位の女性割合を30%に引き上げることが目標)
- 文科省、女性研究者が育児のために半年以上研究を中断した場合、復帰後に科研費の支給を再開する方針決定
- 空里藍、史上初の高校生プロゴルファー
- 「西宮市新女性プラン」改訂版策定
- 2003 ○第28回アテネ五輪(日本選手女子171人、男子141人、女子が男子を上回る)
- 改正DV防止法施行(精神的な暴力を含むなど暴力概念の拡大)
- NHKドラマ「冬のソナタ」の流行から、韓流ブーム
- 第130回芥川賞、史上最年少19歳の綿矢りさ「蹴りたい背中」、20歳の金原ひとみ「鈍にピアス」受賞
- 2004 ●ドイツ、女性初及び旧東ドイツ出身初の首相誕生
- 国連女性の地位委員会(北京+10)宣言と決議採択
- 内閣府「男女共同参画基本計画」第二次策定
- 「改正介護保険法」成立、06年施行
- アスベスト被害の問題表面化
- 2005 ○第20回トリノ冬季五輪、フィギアスケート荒川静香金メダル
- サッカーW杯ドイツ大会
- 滋賀県に全国5番目の女性知事誕生、嘉田由紀子
- 65歳以上の人口20.1%で高齢人口率世界最高。15歳以下の年少人口率13.7%で世界最低
- 女性初、西宮湯川記念賞受賞、肥山詠美子(原子核物理学)
- 2006 ●「西宮市男女共同参画プラン」策定
- 国際的な出来事
- 男女共同参画政策関連内外の動き
- 国内の出来事
- 西宮市の男女共同参画施策関連の動き

参考資料:「女性のデータブック 第4版」2005有斐閣、「目で見える女性スポーツ白書」2001大修館書店、「朝日新聞」2006.10.5、日本女性科学者の会(<http://leo.aichi-u.ac.jp/~kunugi/sjws/>)、女性科学者に明るい未来をの会、(<http://www.saruhashi.net/>)、「改訂版西宮市新女性プラン」2003西宮市、「平成17年国勢調査」総務省

## 男女共同参画からはじまるワーク・ライフ・バランス

# 働く人自身が自分の生活を大切にしよう 職場を変えることができます

時代のひとつのキーワードになっている「ワーク・ライフ・バランス」。幸せな人生のために仕事と私生活を共存させるといった考え方です。しかし、30代男性の4人に1人が週60時間働き、一般企業における育児休業取得率は0.33%、これが現実です。男性の家庭、地域への参加を望んでも難しい状況が垣間見えます。

そのような中、男性の育児休暇の取得を促す制度の充実や、積極的に女性を登用し、仕事の領域における性別の偏りをなくすなど、ワーク・ライフ・バランスに向けて取り組む企業も出てきました。帝人クリエイティブスタッフ株式会社の女性活躍推進室の室長、黒瀬さんにお話をうかがいます。

### 会社は、人の暮らしにいかに関与できるかが勝負。自分の暮らしをないがしろにして、いいものを作れるはずがありません

なぜ、女性を登用するかというと「メリットがある」からです。生活の多様化、サービスのパーツ化が進み、ずっと売れ続ける商品は生まれにくい時代です。均質な人たちだけでは限界がある、多様な人が働いていた方が有利なのです。「生活を人まかせにしている、生活に必要なものは生み出せない」というのが基本的な考え方です。

また、今までチャンスを与えられてこなかった女性は、普通にチャンスを与えるだけで100倍くらいがんばって力を発揮します。その力をつかわないのは損失です。

### 男性が昇進したいと言っても「男のくせに」とは言われませんが、女性は「女のくせに」と言われるリスクが高い。「肩書きには興味ない」と自分を納得させている女性は多い

管理職になりたいですか、という問いに多くの女性は「いいえ」と答えます。「女にできるわけないじゃないか」と言う人がまだまだいるからです。男性は同僚と同じように昇進せんとかって悪いという価値観があります。女性はそういうことは気にしないので、上司の働き振りを見て、魅力的でなかったり辛そうだったりすると、管理職になんかならなくてもいいと思ってしまいます。

女性活躍推進室では、そのような雑念抜きに、女性が健全に昇進意欲をもてるための仕組みを作り、取り組んでいます。管理職になった女性は、しんどいことも多いけれど楽しいと言っています。

女性に共通する利害関係を踏まえて、会社の決定事項に組み込んでいくことのできる人が増えないと会社は変わりません。少数派の中に決定権をもつ人が増えることで会社が変わり、多様なニーズのある社会に対応できるのです。

### 海外とのビジネスでは、中国でも、ヨーロッパでも、アメリカでも、出てくる管理職は女性ばかり。「日本もなんとかせなあかん」という社長の言葉で始まりました

90年代、先代の社長が中国の工場に行くと工場長はみんな女性、男女が並んでいると大抵女性の方が上司。アメリカの会社と合併事業をしたときも、女性の管理職がどんどん出てくるのです。一方日本は男性ばかり。うちの会社も女性を活かさなければ、という社長の決断からスタートしました。経営者として、時代を見据えた正しい判断だったと思います。

しかし現状では、人の上に立つ覚悟をした35歳以上の女性は非常に少ない。均等法第一世代やバブル期に総合職になった女性はほとんど辞めています。その人たちがどんな意欲をもってどんな仕事をしたいのか、上司も会社も把握できず、本人もキャリアプランを立てることができなかったのです。

「女性の人数・職域の拡大」「仕事と家庭責任との両立支援」「組織風土の改革」を目的に女性活躍推進室ができたのが2000年。6年を経て、やっと定着してきました。

# という意思をもつことで

### 理屈に納得してもらえれば、ルールは変えられるが、不文律を変えるのは難しい。残業を減らす、休みを取る、といった本質にかかわるところが難しい

男性には「家に帰りたい」というモチベーションをもってもらいたい。どうにかして育休を取ってもらうために、従来からある「子の出生時休暇(有給)」3日に加え、育休の最初の2日を有給とし、そこに土日足すと7日間は休めるようにしました。けれど、取る人はそう多くありません。理由は「忙しい」「上司に言えない」

家庭を大切にしたい若い男性は増えてきましたので、「育休は取りたい。でも上司が…」。言う前から心配しています。中間管理職は「部下が言ってきたら取らせるよ」と言いますが、「社会は変わるべきだが、僕は嫌だよ」という状況があります。ここをどう変えるかが課題のひとつです。

一方、女性社員も増え、10人くらいの部署に育休中、育休明け、時短勤務をしている人が複数いる時代です。子育ても仕事も「やって当たり前」、「できて当たり前」。子育てしながら働く女性が少なかったころのしんどさとはちがひ、今は特別扱いされないしんどさがあります。ワーク・ライフ・バランスを可能にする働き方が女性にも男性にも必要なのです。

### 経済産業省の調査では、勤続期間に男女差のない企業の方が業績はいいという結果が出ています。会社の“空気”がちがうでしょう

シンプルに言えば、女性が働き続けやすい会社は、みんなが元気に働けるから業績があがるのでしょ。

女性にとっては、ライフプランとキャリアプランは密接です。今30代の総合職で子育てを理由に辞める人はいません。辞める人は20代が多く、理由は夫の転勤です。最近の傾向として「長距離結婚」が増えています。離れていることは承知でも、2〜3年たつと異動願いが出てきます。希望に配慮はしますが、かなわない場合には「辞めます」となる。

管理職には「女性は結婚や出産を経ないと人生を決めにくいから、悩んでいても大目に見てやってくれ」と言っています。出産、育児が一段落して、働き続ける決心をする女性は結構多いですから。

2001年から、家庭の事情で辞めたプランク3年以内の人を正社員として再雇用する「HELLO-AGAIN」制度を導入しています。現在までに4人がこの制度をつかっています。戻ってきた人たちのモチベーションは高く、職場が活性化したと好評です。本人も「会社は、私たちを大事にしてくれた」と感じています。人は大事にされるとやる気が出ますから、発揮できる能力が数倍ちがってきます。辞めた人を二度と雇わないという不文律には意味がない、ということです。

### “女だから”昇進したと思われるのは嫌。「私がしっかり仕事をしたら、実力があるから」と言う女性が増えています。嬉しいですね

そろそろ、看板の「女性」を下ろそうかと考えています。30代前半の女性に「女性」を理由にすることに抵抗を感じる人が増えてきました。女性だけを集めて研修するのを嫌がる人も少なくありません。

女性活躍推進室の戦略としては、今ある制度の範囲内でやれるケースを既成事実として蓄積し、全体の意識と制度を一緒に変えていきたいと考えています。今までは会社の指示でどこへでも転勤するのが当然という考え方がありましたが、上司にライフプランを伝え、自分の希望を言う人が始まっています。周囲を納得させるだけの仕事をすればいいのです。

先頭に行く人は、後に続く人が可能性に蓋をしてしまわないためにも、がんばってほしい。障壁もあるし、進まないこともあるけれど、絶対「時代は後戻りしない」と信じています。



黒瀬 友佳子 さん

帝人クリエイティブスタッフ株式会社  
人財部女性活躍推進室長  
/よこの会



### 私の仕事 私の働き方

72人の女性の現場報告  
働く女性のネットワーク「よこの会」編著/2006/講談社

### よこの会

企業、職種、世代を越え、働く女性のよこのネットワークを育てようと、大阪で働く3人の女性が1984年5月に設立しました。現在、会員は民間企業の社員、公務員、会社経営者、フリーの専門職など約140人。年齢も20代から70代までとさまざまです。ホームページ <http://yokonokai.org/>